

## こたまコラム (矢作新報社への寄稿内容)

10月14日をもって愛知県議会の9月定例会は閉会となりましたが、今回の議会では、私を含め21名の議員が本会議において登壇し一般質問を行いましたので、今回は私の質問内容のうち、『超高齢社会に向けた地域包括ケアシステムの確立』に関し、ご紹介させて頂きたいと思えます。

そもそも、質問の背景として、我が国の高齢者人口は、2015年時点で4人に一人が高齢者であったものが、2060年には実に2.5人に一人となり、愛知県においても、国とほぼ同様の2060年では2.8人に一人が高齢者となると予測されております。

従って、この様な超高齢社会に向けて、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的の元で、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制である「地域包括ケアシステム」の確立は必要不可欠であり、その取り組みについて質しましたが、県としては2015年度からモデル事業をスタートさせ、現時点では「概ね順調」との評価である事から、今後はモデル事業を参考に、団塊の世代の皆さんが75歳以上となる2025年を目途に、各中学校区を基本単位としてシステムが構築できるよう市町村の支援を行っていくと答弁。

また、介護予防や生活支援の取り組みを進める中で、担い手不足やリーダー確保が困難などの課題も明らかになった事から、現在行っている「生活支援コーディネーター養成研修会」に加え、今後は資質向上を図るための「フォローアップ研修」も行う予定であるとの事でありましたが、愛知県内だけでも約420の中学校を有し、それぞれ地域事情も異なる事から、今後も県が率先して、各地域に適した地域包括ケアシステムが確立されるよう努めてまいります。



愛知県議会議員

こ た ま よ し か ず

樹神 義和 樹神